

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/001768

International filing date: 07 February 2005 (07.02.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP
Number: 2004-036266
Filing date: 13 February 2004 (13.02.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 31 March 2005 (31.03.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

07. 2. 2005

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日 2004年 2月13日
Date of Application:

出願番号 特願2004-036266
Application Number:

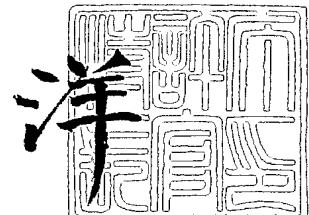
[ST. 10/C] : [JP2004-036266]

出願人 ヤマハ発動機株式会社
Applicant(s):

2005年 3月18日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小川



【書類名】 特許願
【整理番号】 PY51505JP0
【提出日】 平成16年 2月13日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 B62D 25/08
【発明者】
【住所又は居所】 静岡県磐田市新貝 2500 番地 ヤマハ発動機株式会社内
【氏名】 佐藤 正浩
【発明者】
【住所又は居所】 静岡県磐田市新貝 2500 番地 ヤマハ発動機株式会社内
【氏名】 近藤 勝広
【特許出願人】
【識別番号】 000010076
【氏名又は名称】 ヤマハ発動機株式会社
【代理人】
【識別番号】 100064621
【弁理士】
【氏名又は名称】 山川 政樹
【電話番号】 03-3580-0961
【手数料の表示】
【予納台帳番号】 006194
【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
【物件名】 特許請求の範囲 1
【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【包括委任状番号】 9721366

【書類名】特許請求の範囲**【請求項 1】**

車体の二箇所の被補強部分どうしを剛直に接続する補強部材と、前記被補強部分どうしの間に前記補強部材に沿って架け渡された油圧式減衰器とを備えたことを特徴とする車両の車体用補強装置。

【請求項 2】

請求項1記載の車両の車体用補強装置において、補強部材と油圧式減衰器の少なくとも一方の端部どうしを一つの取付用ブラケットを介して被補強部分に固定してなる車両の車体用補強装置。

【請求項 3】

請求項1または請求項2記載の車両の車体用補強装置において、補強部材と油圧式減衰器のいずれか一方の部材を複数形成して他方の部材の両側方に互いに平行になるように並べて配設してなる車両の車体用補強装置。

【書類名】明細書

【発明の名称】車両の車体用補強装置

【技術分野】

【0001】

本発明は、車体に二つの被補強部分どうしを接続するように取付けることにより車体を補強する車両の車体用補強装置に関するものである。

【背景技術】

【0002】

従来、自動車の車体は、軽量化を図りながら、強度が可及的高くなるように形成されている。この種の車体において、車輪懸架装置を取付ける部分などのように他の部位に較べてより一層大きな強度が必要とされる部位には、補強部材が二箇所の被補強部分どうしを接続するように取付けられている。この補強部材としては、剛体によって棒状に形成されたものや、例えば特許文献1に示されているように減衰力発生手段を備えたものがある。

【0003】

特許文献1に示されている補強部材は、長尺状に形成されており、その長手方向の途中に油圧式減衰器やゴムなどの減衰力発生手段が介装されている。この補強部材は、車体の二つの被補強部分どうしの間、すなわち車体左側のサスペンション取付部分と、車体右側のサスペンション取付部分との間に架け渡されている。

なお、本出願人は、本明細書に記載した先行技術文献情報で特定される先行技術文献以外には、本発明に密接に関連する先行技術文献を出願時までに見付け出すことはできなかった。

【特許文献1】特開2002-211437号公報（第3-4頁、図1）

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

自動車の車体は、走行中に急なハンドル操作を行ったりしたときに前記二箇所の被補強部分どうしの間隔が短縮される方向や、これとは逆方向に弾性変形することがある。このとき、被補強部分どうしを接続する補強部材にも圧縮方向や伸長方向に荷重が加えられる。前記補強部材として剛体のみによって形成されたものを使用した場合は、上述したように車体が変形するときに加えられる荷重によって補強部材が圧縮方向または伸長方向に弾性変形する。

【0005】

そして、この補強部材は、前記荷重から開放されて弾性変形させる力が消失したときに自らの弾性によって伸び、または収縮する。このように長手方向に伸縮するようになるため、剛体からなる従来の補強部材は、前記急ハンドル時などで長手方向に振動するようになる。このため、この剛体製の補強部材を使用した車体は、弾性変形し難くなる反面、不必要的振動が補強部材から発生するようになるという問題があった。

【0006】

このような不具合は、特許文献1に示されているような、減衰力発生手段を有する補強部材を使用することによってある程度は解消することができる。これは、前記減衰力発生手段によって補強部材自体の振動が減衰されるからである。

しかしながら、減衰力発生手段が設けられた補強部材は、圧縮方向または伸長方向に荷重が加えられたときの反発力が小さくなるから、剛体製の補強部材に較べると車体の変形を抑える能力は低いものであった。

【0007】

本発明はこのような問題を解消するためになされたもので、車体の変形を確実に抑制することができるとともに振動発生源となることがない車両の車体用補強装置を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0008】

この目的を達成するため、本発明に係る車両の車体用補強装置は、車体の二箇所の被補強部分どうしを剛直に接続する補強部材と、前記被補強部分どうしの間に前記補強部材に沿って架け渡された油圧式減衰器とを備えたものである。

【0009】

請求項2に記載した発明に係る車両の車体用補強装置は、請求項1に記載した発明に係る車両の車体用補強装置において、補強部材と油圧式減衰器の少なくとも一方の端部どうしを一つの取付用ブラケットを介して被補強部分に固定したものである。

【0010】

請求項3に記載した発明に係る車両の車体用補強装置は、請求項1または請求項2に記載した発明に係る車両の車体用補強装置において、補強部材と油圧式減衰器のいずれか一方の部材を複数形成して他方の部材の両側方に互いに平行になるように並べて配設したものである。

【発明の効果】

【0011】

本発明による車体用補強装置は、両端部に圧縮方向または伸長方向に荷重が加えられたときに補強部材が実質的に梁として機能し、車体を補強する。このとき、前記補強部材は、前記荷重が両端部に加えられることによって圧縮方向または伸長方向に弾性変形し、この荷重から開放されたときに自らの弾性によって伸び、または収縮するために、長手方向に振動するようになる。しかし、本発明による車体用補強装置は、補強部材が取付けられる二箇所の被補強部分どうしの間に油圧式減衰器が架設されているから、この油圧式減衰器によって前記補強部材の長手方向の変位が小さく抑えられ、これにより前記振動が減衰される。

したがって、本発明によれば、車体の変形を確実に抑制することができるとともに振動が発生することがない車両の車体用補強装置を提供することができる。

【0012】

請求項2記載の発明によれば、補強部材と油圧式減衰器における取付用ブラケットに取付けられる各々の一端部は、前記取付用ブラケットを介して互いに剛直に接続される。このため、補強部材の振動を前記一端部から取付用ブラケットを介して油圧式減衰器の前記一端部に直接伝達させることができ、前記振動を油圧式減速機によってより一層確実に減衰させることができる。また、前記取付用ブラケットを被補強部分に取付けることによって、補強部材と油圧式減衰器の前記一端部を一度に被補強部分に取付けることができる。このため、この車体用補強装置は、補強部材と油圧式減衰器とを個々に車体に取付ける場合に較べて車体に容易に取付けることができる。

【0013】

請求項3記載の発明によれば、補強部材と油圧式減衰器のうち一つだけ設けられる部材を車体の二箇所の被補強部分を結ぶ仮想線と同一軸線上に位置付け、複数設けられる部材を前記仮想線に対して対称になる位置に位置付けることができる。

このため、この発明に係る車体用補強装置は、車体の被補強部分から荷重が加えられたときに反力によるモーメントが生じることはなく、前記反力を長手方向（前記仮想線に沿う方向）に作用させて車体をより一層強固に補強することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0014】

(第1の実施の形態)

以下、本発明に係る車両の車体用補強装置の一実施の形態を図1および図2によって詳細に説明する。

図1は本発明に係る車両の車体用補強装置を示す平面図、図2は本発明に係る補強装置を車体に取付けた状態を示す斜視図である。

これらの図において、符号1で示すものは、この実施の形態による車体用補強装置2を二つ使用して形成された補強装置組立体を示す。この補強装置組立体1は、図2に示すように、自動車のシャーシ3における前輪懸架装置4が取付けられる部分を補強するための

ものである。

【0015】

前記前輪懸架装置4は、従来からよく知られているように、前記シャーシ3の一部を構成するフロントサスペンションメンバ5と、このフロントサスペンションメンバ5の車幅方向の両端部から車体の側方へ延びる左右一対のロアアーム6, 6と、これらのロアアーム6, 6の先端部にナックル（図示せず）を介して連結された左右一対のアップアーム（図示せず）と、これら両アームの一方の揺動部分とシャーシ3のボディ3aとの間に介装されたクッションユニット（図示せず）などによって構成されている。

【0016】

前記フロントサスペンションメンバ5は、図示していないエンジンの一部と、前記ロアアーム6の前側ピボット部7とを支持しており、シャーシ3のボディ3aにラバーマウントあるいはリジッドマウントされている。

前記ロアアーム6は、図2に示すように、前記前側ピボット部7と後述する後側ピボット部8とによってシャーシ3に対して上下方向に揺動自在に支持されている。後側ピボット部8は、図示していない内筒と、この内筒を内側に収容するとともにロアアーム6のアーム本体6aが溶接された外筒8aと、これら両筒体どうしの間に介装されたクッションゴム（図示せず）とを備え、シャーシ3のボディ3aに突設された取付座9に取付用ボルト10によって取付けられている。この後側ピボット部8の取付座9への取付けは、後側ピボット部8を軸線方向が上下方向を指向する状態で取付座9の下端部に重ね、内筒に挿通させた取付用ボルト10によってこの内筒を取付座9に締め付けることによって行う。すなわち、この後側ピボット部8を取付座9に取付けた状態では、クッションゴムが弾性変形して外筒8aが内筒に対して変位することによって、前記アーム本体6aが揺動する。

【0017】

前記補強装置組立体1は、前記フロントサスペンションメンバ6の車幅方向の中央部と、左右の前記取付座9とを接続してシャーシ3を補強することができるよう、二つの車体用補強装置2, 2を平面視においてV字状に組合わせることによって形成されている。

前記車体用補強装置2は、図1に示すように、1本の金属製の丸棒によって形成された棒体11と、この棒体11に沿って棒体11と平行に並ぶように配設された油圧式減衰器12と、これら両部材の一端部（図1においては上端部）どうしを接続する第1の取付用ブラケット13と、前記両部材の他端部どうしを接続する第2の取付用ブラケット14とによって構成されている。前記棒体11によって本発明でいう補強部材が構成されている。

【0018】

この実施の形態による前記第1の取付用ブラケット13は、第2の取付用ブラケット14に較べて大型に形成されて二つの補強装置2の一端部がそれぞれ取付けられており、車体の被補強部分に2本の固定用ボルト15, 15によって固定されている。この第1の取付用ブラケット13が取付けられる車体の被補強部分とは、前記フロントサスペンションメンバ6の車幅方向の中央部のことである。

【0019】

上述した二つの補強装置2の各々の棒体11は、中央部が両端部より太くなるように形成された中空の丸棒からなり、この棒体11の他端部には、連結用のボス16と第2の取付用ブラケット14とが溶接されている。

この棒体11の前記一端部と前記第1の取付用ブラケット13との接続は、第1の取付用ブラケット13に形成された取付孔13aに棒体11の一端部を挿入し、この取付孔13aの開口部分に前記一端部を溶接することによって行われている。前記取付孔13aは、第1の取付用ブラケット13に2本の棒体11が平面視においてV字状に取付けられるように、その軸線が車体の後方（図1においては右方）に向かうにしたがって次第に車体の外側に位置するように斜めに形成されている。

【0020】

この実施の形態による棒体11の他端部は、前記取付用ボルト10によって第2の取付用ブラケット14とともに車体の被補強部分に固定されている。この被補強部分とは、図2に示すように、前記ロアアーム7の後側ピボット部8が取付けられる取付座9のことである。すなわち、前記取付用ボルト10は、前記後側ピボット部と第2の取付用ブラケット14とを共締めにしている。

この実施の形態による棒体11は、図2に示すように、他方の補強装置2の棒体11にクロスメンバ17を介して接続されている。

【0021】

前記油圧式減衰器12は、シリンダ21と、このシリンダ21に挿抜自在に取付けられたピストンロッド22と、前記シリンダ21内における前記ピストンロッド22とは反対側に移動自在に嵌合されたフリーピストン23と、前記ピストンロッド22の先端部に固定された絞り付きピストン24と、この絞り付きピストンをピストンロッド22とは反対方向へ付勢する圧縮コイルばね25などによって構成されている。

前記シリンダ21は、ピストンロッド22とは反対側の端部にボス12aが設けられ、このボス12aと固定用ボルト26とを介して取付金具26aに固定されている。この取付金具26aは、前記第1の取付用ブラケット13をフロントサスペンションメンバ5に固定する固定用ボルト15によって第1の取付用ブラケット13に固定されている。なお、この取付金具26aは、第1の取付用ブラケット13に溶接することもできる。

【0022】

このシリンダ21の内部は、前記フリーピストン23によって高圧ガス室27と油室28とに画成されている。前記油室28は、ピストンロッド22側に位置する第1の油室29と、フリーピストン23側に位置する第2の油室30とに前記絞り付きピストン24によって画成されている。前記高圧ガス室27は高圧のN₂ガスが充填され、第1および第2の油室28, 29は作動油で満たされている。

【0023】

前記ピストンロッド22は、シリンダ21とは反対側の端部にボス12bが設けられ、このボス12bと固定用ボルト31とを介して取付金具32が固定されている。前記取付金具32は、固定用ボルト33によって前記第2の取付用ブラケット14に固定されている。なお、取付金具32は、第2の取付用ブラケット14に溶接することもできる。

このピストンロッド22に取付けられた前記絞り付きピストン24は、第1の油室29と第2の油室30とを連通する絞り（図示せず）が設けられている。すなわち、この油圧式減衰器12は、作動油が前記絞りを通って第1の油室29から第2の油室に、または第2の油室30から第1の油室29に流入することによって、減衰力が発生するように構成されている。

【0024】

前記圧縮コイルばね25は、前記絞り付きピストン24とシリンダ21のピストンロッド側カバー21aとの間に弾装されている。この圧縮コイルばね25の弾発力は、前記高圧ガス室27内のガスの圧力を相殺するような大きさに設定されている。すなわち、高圧ガス室27内のガスの圧力によってフリーピストン23が第2の油室30内の作動油を押すにもかかわらず、絞り付きピストン24は、前記圧縮コイルばね25の弾発力によって付勢されることによって、その位置が変わることなく中立位置に保持される。

【0025】

また、前記圧縮コイルばね25は、その略全体が形状記憶合金またはバイメタルによって形成されている。これらの材料によって圧縮コイルばね25を形成するに当たっては、圧縮コイルばね25の温度が高く（または低く）なることにより、その特性に基づき、シリンダ21の軸線方向に対する自由長が長く（または短く）なって、上記付勢力が増大（または減少）するように構成されている。この構成を探ることにより、例えばエンジンの熱によって油圧式減衰器12の温度が上昇し、高圧ガス室27内のガスの圧力が増大したとしても、この油圧式減衰器12は、絞り付きピストン24を付勢する圧縮コイルばね25の弾発力も温度上昇により増大するために、絞り付きピストン24を中立位置に止めて

おくことができる。このため、温度変化によって補強装置2から車体の二つの被補強部分に荷重が加えられるようなことはない。なお、前記フリーピストン23は、シリンドラ21内のピストンロッド22の体積の増減分に相当する長さだけ軸線方向に移動する。

【0026】

このように形成された油圧式減衰器12は、軸線が前記棒体11の軸線と平行になるように第1の取付用ブラケット13と第2の取付用ブラケット14とに取付けられている。この実施の形態のように、二つの補強装置2を平面視においてV字状に組合わせて補強装置組立体1を形成するに当たっては、前記両棒体11、11とクロスメンバ17との接続の関係から、油圧式減衰器12は、棒体11の車体外側に隣接するように位置付けられている。

【0027】

上述したように構成された車体用補強装置2は、第1の取付用ブラケット13をサスペンションメンバ14の車幅方向中央部に固定するとともに、第2の取付用ブラケット14をロアアーム7の前記後側ピボット部8に固定することによって車体に取付けられる。このように補強装置2を車体に取付けることにより、車体の二箇所の被補強部分（サスペンションメンバ14と後側ピボット部8）が棒体11によって互い剛直に接続される。

【0028】

このため、この車体用補強装置2は、例えば急なハンドル操作が行われたりして車体（シャーシ3）が弾性変形し、両端部に圧縮方向または伸長方向に荷重が加えられたときに棒体11が実質的に梁として機能するようになって車体を補強する。この結果、この補強装置2を装備することによって、車体の前記変形を少なく抑えることができる。

このように車体用補強装置2が車体の弾性変形を抑制するときには、前記棒体11は、前記荷重が両端部に加えられることによって圧縮方向または伸長方向に弾性変形し、この荷重が消失したときに自らの弾性によって伸び、または収縮する。このため、このときは棒体11は長手方向に振動するようになる。

【0029】

しかし、この補強装置2においては、前記棒体11に第1の取付用ブラケット13と第2の取付用ブラケット14とを介して油圧式減衰器12が接続されており、棒体11の長さが振動する場合には油圧式減衰器12によって減衰力が生じるから、この油圧式減衰器12によって前記棒体11の振動が減衰される。すなわち、この車体用補強装置2によって補強されたシャーシ3は、前記棒体11が振動発生源となって振動が生じることはない。

したがって、この車体用補強装置2は、棒体11の振動を小さく抑えながら車体の変形を少なく抑えることができる。

【0030】

また、この実施の形態による車体用補強装置2は、棒体11と油圧式減衰器12の一端部どうしが第1の取付用ブラケット13を介して互いに剛直に接続され、棒体11と油圧式減衰器12の他端部どうしが第2の取付用ブラケット14を介して互いに剛直に接続されているから、棒体11の振動を第1の取付用ブラケット13と第2の取付用ブラケット14とを介して油圧式減衰器12に直接伝達させることができる。このため、棒体11の振動を油圧式減衰器12によってより一層確実に減衰させることができる。

【0031】

また、棒体11と油圧式減衰器12の端部どうしが一つの取付用ブラケット13、14に取付けかれていることにより、棒体11と油圧式減衰器12の前記端部を一度に被補強部分に取付けることができる。このため、補強装置2の取付作業を容易に行うことができる。この実施の形態では、一つの第1の取付用ブラケット13を車体左側の車体用補強装置2と車体右側の車体用補強装置2とで共有しているから、補強装置2を二つ有する補強装置組立体1を車体に容易に取付けることができる。しかも、上記構成を探ることにより、車体左側の車体用補強装置2と、車体右側の車体用補強装置2とをそれぞれ別個に上述した位置に取付ける場合に較べて高い強度が得られる。

【0032】

(第2の実施の形態)

本発明に係る車両の車体用補強装置は図3および図4に示すように形成することができる。

図3は他の実施の形態を示す図で、同図(a)は側面図、同図(b)は平面図である。図4は補強装置を車体に取付けた状態を示す斜視図である。これらの図において、前記図1および図2によって説明したものと同一もしくは同等の部材については、同一符号を付し詳細な説明を適宜省略する。

【0033】

図3および図4に示す車体用補強装置40は、1本の油圧式減衰器12と、この油圧式減衰器12の両側方に位置する2本の帶体41, 41と、これら油圧式減衰器12と帶体41の端部どうしを互いに接続する第1および第2の取付用ブラケット42, 43とから構成されている。前記油圧式減衰器12は、前記第1の実施の形態を探るときに用いたものと同等の構造のものが使用されている。この実施の形態においては、帶体41によって本発明でいう補強部材が構成されている。

【0034】

前記帶体41は、細帯状に形成された鋼板からなり、両端部に固定用ボルト44によって第1および第2の取付用ブラケット42, 43が固定されている。なお、帶体41は、第1および第2の取付用ブラケット42, 43に溶接してもよい。

前記第1および第2の取付用ブラケット42, 43は、断面コ字状に形成されたブラケット本体45と、このブラケット本体45の内側に一端部が挿入されて溶接された取付片46とによって構成されている。この取付片46は、幅方向(帶体41が並ぶ方向)の中央部にボルト孔47が穿設されている。

【0035】

前記ブラケット本体45は、内側に油圧式減衰器12の端部のボス12a, 12bが嵌合するとともに、両外側面に前記帶体41の端部が重ねられており、これらを貫通する前記固定用ボルト44によって帶体41と油圧式減衰器12とに固定されている。

このように第1および第2の取付用ブラケット42, 43を帶体41と油圧式減衰器12とに取付けることによって、油圧式減衰器12の両側方に帶体41が互いに平行に配設された状態で車体用補強装置40が形成される。

【0036】

この車体用補強装置40は、図4に示すように、自動車の後輪懸架装置47におけるシャーシ3に取付けられるマウント部分48と、このマウント部分48の近傍に位置するシャーシ3の下面とに両端部の取付片46, 46が取付けられることにより、前記二箇所の被補強部分どうしの間に架け渡されている。

【0037】

この実施の形態による車体用補強装置40においては、車体の二箇所の被補強部分(前記マウント部分48とシャーシ3の下面)を結ぶ仮想線L{図3(b)参照}と同一軸線上に油圧式減衰器12を位置付けることができ、2本の帶体41, 41を前記仮想線Lに対して対称になる位置に位置付けることができる。

このため、この実施の形態による車体用補強装置40は、両端部に車体の被補強部分から加えられた荷重が2本の帶体41, 41に均等に分配されるとともに油圧式減衰器12にその軸線方向に沿って作用するから、前記荷重が加えられたときに反力によるモーメントが生じることなく、前記反力を長手方向(前記仮想線Lに沿う方向)に作用させて車体を強固に補強することができる。

【0038】

上述した第1および第2の実施の形態においては、棒体11または帶体41と油圧式減衰器12の両端部どうしを第1または第2の取付用ブラケット13, 14, 42, 43に取付ける例を示したが、取付用ブラケットは、補強装置2, 40の一方の端部にのみ取付けることができる。この構成を探る場合は、補強装置2, 40の他方の端部は、棒体11

または帯体41と油圧式減衰器12の両方が車体の被補強部分に直接取付けられる。なお、車体への取付工数は増加するが、棒体11または帯体41の両端部と油圧式減衰器12の両端部とをそれぞれ車体の被補強部分に直接取付ける構成を探ってもよく、この場合でも前記実施の形態と同様に振動の発生を阻止しながら車体を補強することができる。

【0039】

また、第2の実施の形態においては、油圧式減衰器12の両側方に帯体41を配設する例を示したが、本発明はこのような限定にとらわれることではなく、1本の補強部材（棒体11または帯体41）の両側方に油圧式減衰器12を配設することもできる。さらに、第2の実施の形態では板状の帯体41を使用する例を示したが、補強部材は、第1の実施の形態で示したように棒状のものを使用することができる。さらにまた、本発明に係る補強装置は、第1の実施の形態で示した棒体11と第2の形態で示した補強装置40を直列に接続して構成することもできる。これらの部材を直列に並べるに当たっては、例えば補強装置40の両端部に棒体11をそれぞれ同一軸線上に位置するように溶接する。

【0040】

加えて、第1および第2の実施の形態においては、本発明に係る車体用補強装置2, 40によってシャーシ3に前輪懸架装置4または後輪懸架装置47を取り付ける部分を補強する例を示したが、本発明に係る補強装置は、車体の他の部分を補強するために使用することができる。例えば、本発明に係る補強装置は、車体前部にエンジンが搭載されている自動車において、エンジン室の上部に開口部分を車幅方向に横切るように設けることができる。この構成を探るに当たっては、例えば、第2の実施の形態で示した補強装置40の両端部に棒体11を直列に並べて溶接することによって形成した補強装置を使用することができる。

【図面の簡単な説明】

【0041】

【図1】本発明に係る車両の車体用補強装置を示す平面図である。

【図2】本発明に係る補強装置を車体に取付けた状態を示す斜視図である。

【図3】他の実施の形態を示す図である。

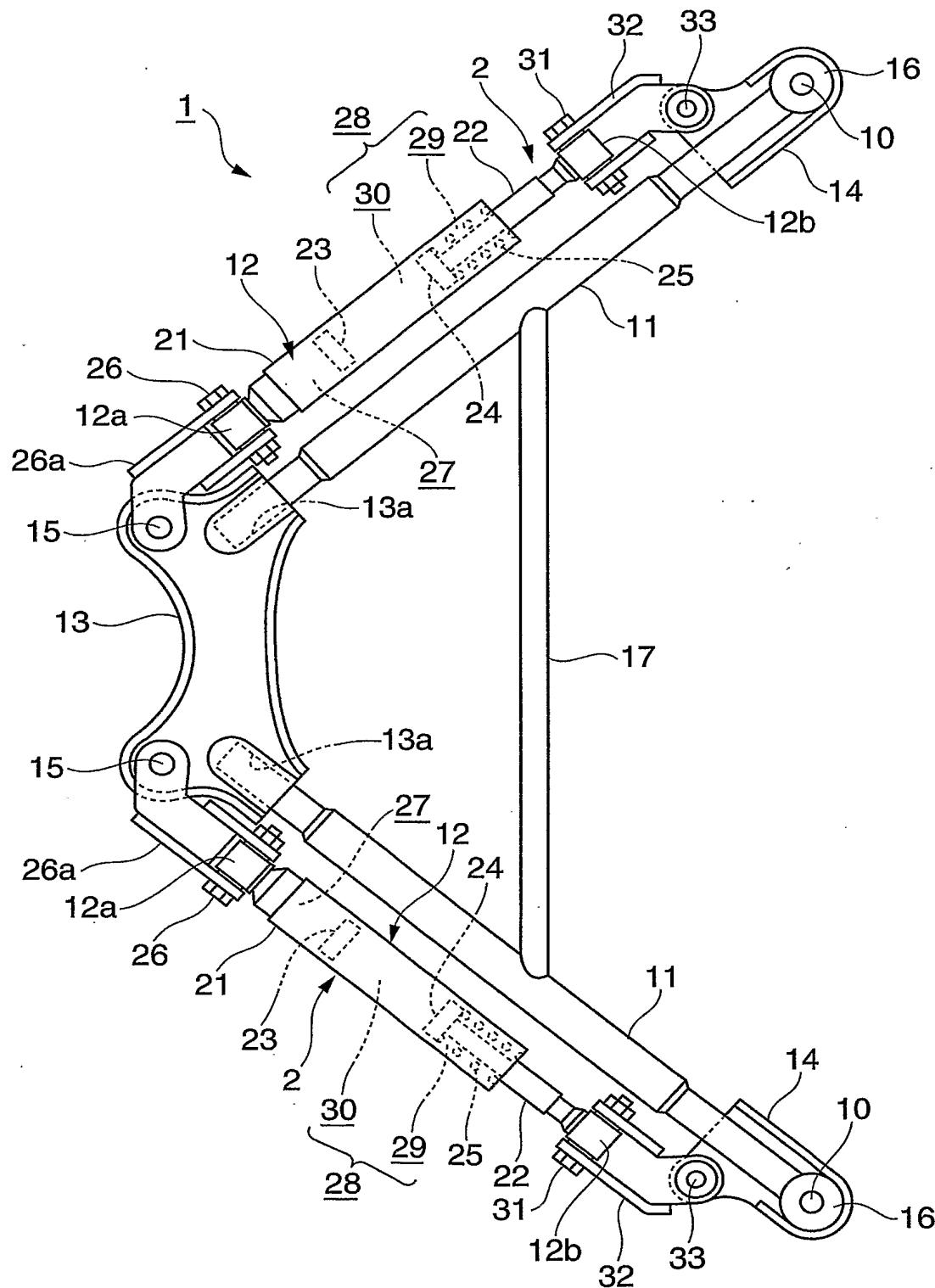
【図4】補強装置を車体に取付けた状態を示す斜視図である。

【符号の説明】

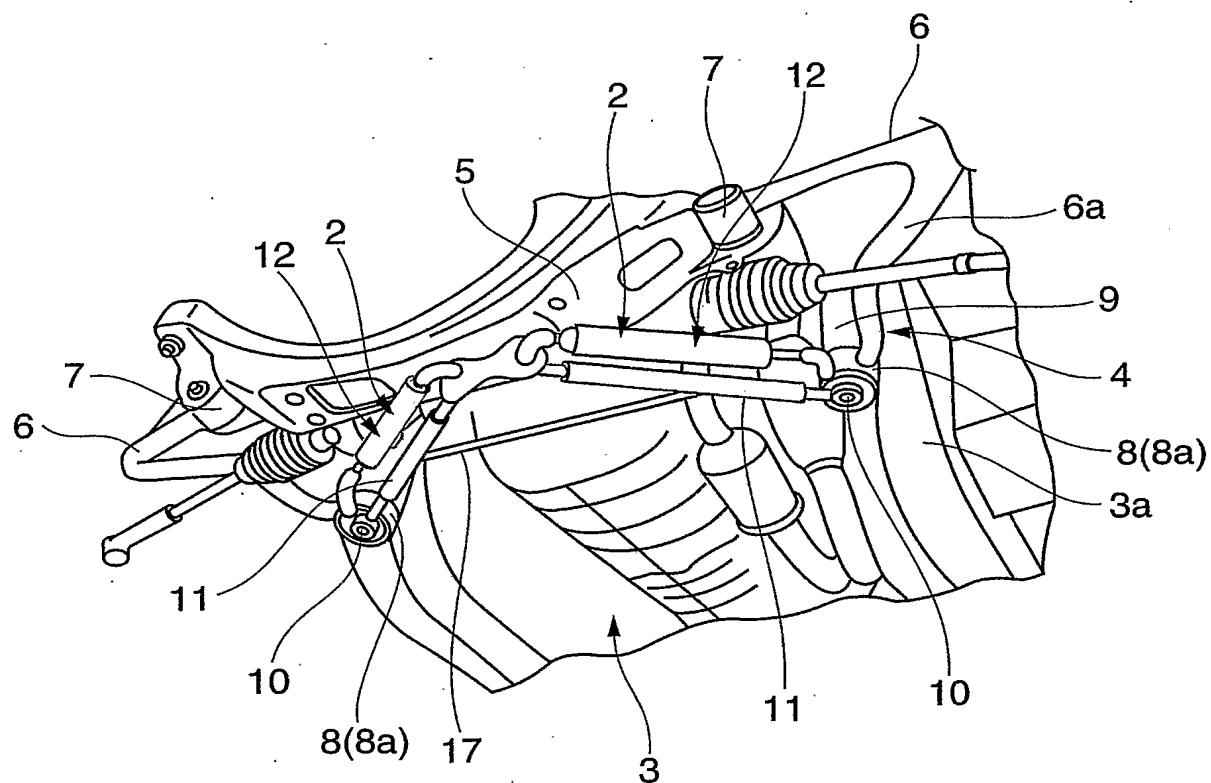
【0042】

2, 40…車体用補強装置、3…シャーシ、4…前輪懸架装置、11…棒体、12…油圧式減衰器、13, 42…第1の取付用ブラケット、14, 43…第2の取付用ブラケット、41…帯体、47…後輪懸架装置。

【書類名】 図面
【図 1】

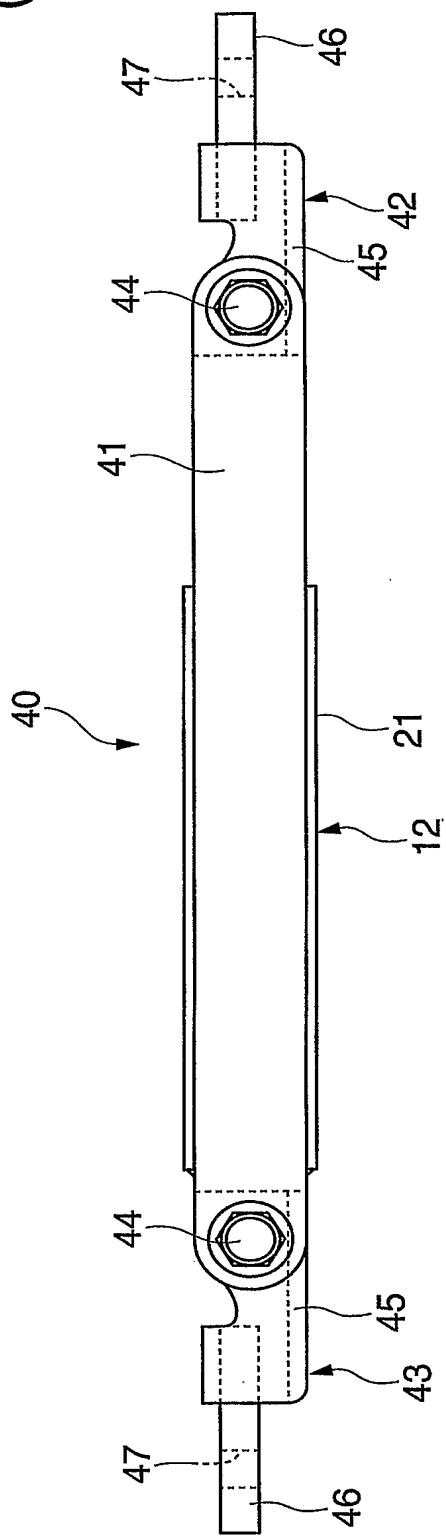


【図2】

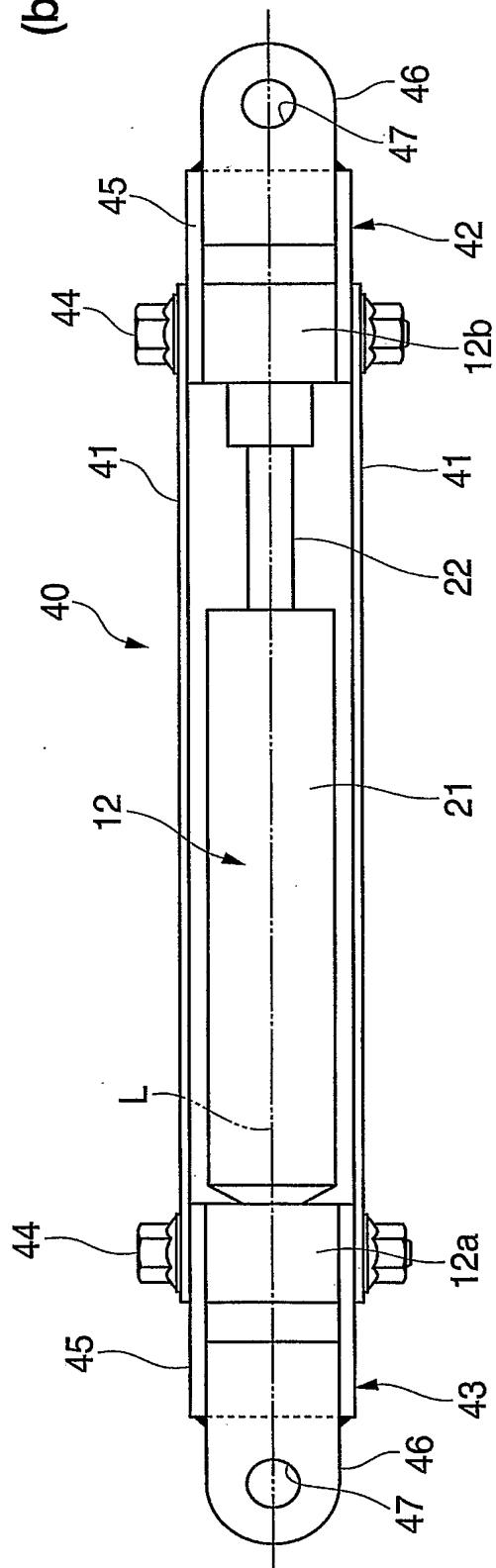


【図3】

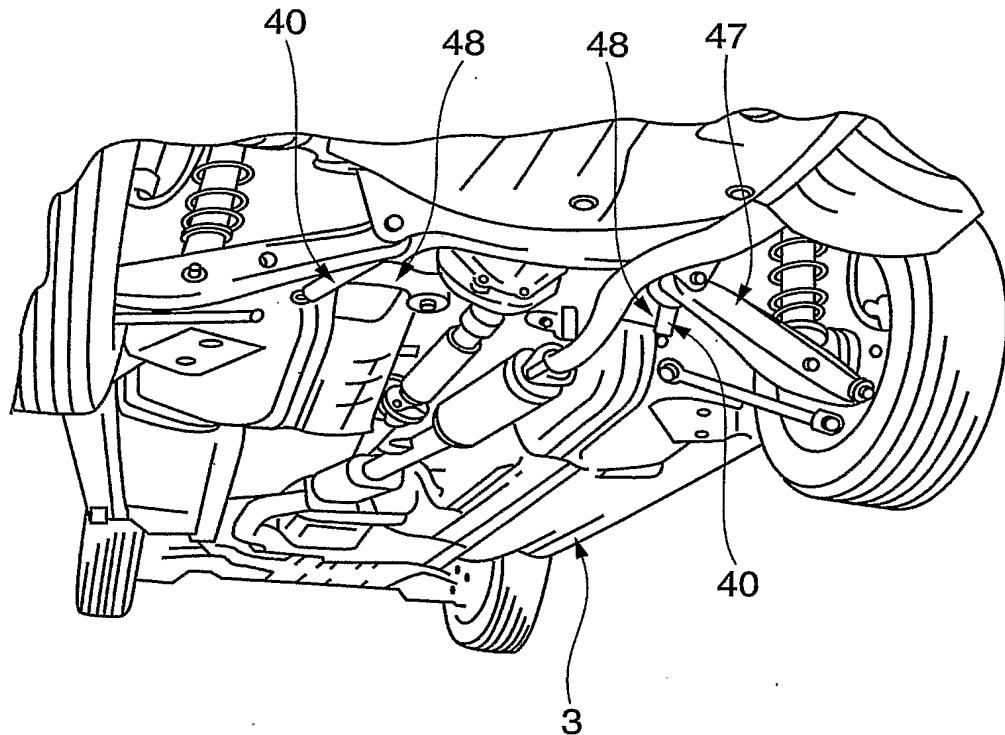
(a)



(b)



【図4】



【書類名】要約書

【要約】

【課題】車体の変形を確実に抑制することができるとともに振動発生源となることがない車両の車体用補強装置を提供する。

【解決手段】車体の二箇所の被補強部分どうしを剛直に接続する棒体11を備える。前記被補強部分どうしの間に前記棒体11と平行に架け渡された油圧式減衰器12を備える。

【選択図】 図1

特願 2004-036266

出願人履歴情報

識別番号 [000010076]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住所 静岡県磐田市新貝2500番地
氏名 ヤマハ発動機株式会社